

新聞記事要約

ドミニカ共和国に対する日本の協力は60年を越え、さらに続く

-ドミニカ共和国の教育改善、格差是正は JICA の努力によって確実に進んでいる

1950 年より始まったドミニカ共和国(以下ドミ共)に対する日本の援助は長い歴史を持ち、2016 年時点での累計支援総額は約 9 億 2600 万米ドル。当初は、教育・保健・農業に力を入れていたが、時代と共に援助重点分野は移り変わり、環境問題、税制強化支援、防災、中小企業支援等へと変化してきた。

防災支援では、地震、台風など様々な自然災害を克服してきた日本の経験・ノウハウを共有し、また中小企業支援分野では、日本が持つ多くの経験に基づく企業支援に加え、高い技術力を持つ日本の中小企業がドミ共の環境問題に貢献することも可能。例えば格安のろ過フィルターを開発するというようなことも考えられる。先般署名した「国税総局強化・近代化プロジェクト」では、税収力強化が期待される。

一つのプロジェクトの実施期間は約3年ほど。そして、それらのプロジェクトはドミ共政府からの要請によって実施される。ドミ共政府は国家開発計画 2010-2030 を策定済み。JICA 事業も常に同開発計画に基づき、ドミ共政府と共に協力して行われる。JICA の基本方針は、持続的かつバランスのとれた開発の実現であり、それを達成するために JICA は、持続的な経済開発と格差是正の二つの重点課題を掲げている。

その重点課題の下において、JICA は競争力向上プログラム、環境保全・気候変動対策プログラム、また格差是正の課題に対しては地域社会開発プログラムを展開している。その他にも、日本・ドミ共・ハイチの三か国からなる、三角協力を実施。一方、地域協力の観点では、ドミ共もメンバーに含まれている SICA 加盟国に向けた生物多様性、ジェンダー問題のプロジェクトも実施している。

-国の重点課題に注力

JICA のプロジェクトでは、国全体をカバーすることは困難なため、重点地域を定めている。ドミ共の場合では北部地域。その他に青年海外協力隊の派遣も行っている。プロジェクト実施に当たり、地域コミュニティへ JICA だけが直接的な支援を行うことは避け、国際協力窓口である経済企画開発省及び外務省と協議・検討の上、担当政府機関・省庁を通じて実施する。

JICA が懸念するドミ共国内の深刻な懸案事項は、交通問題、そして地方自治体への資源配分であると近藤所長は述べた。